

事務事業評価シート（1/2）

1頁
令和 2年 8月19日
10時19分42秒

評価年度 平成31年度 進捗区分 2次評価
所属 0001106010 納税課管理係
事務事業 02475 過年度還付事務

所属長名 大見 徹也
担当者 稲垣 敦則
電話番号 0566-71-2216

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画			
5Kの分類	006	行財政運営			
項目（施策）	001	19行財政運営			
施策の方針	001	19行財政運営その他			
事務事業	044	過年度還付事務			
事業期間	平成元年度～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目	
健幸事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	地方税法、国税徴収法				
備考					

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	課税更正による過年度分市税の過誤納金等の還付・充当事務 他課からの依頼による補助金・負担金の返還事務

【コスト】

（単位：千円）

	平成30年度 決算額	平成31年度 決算額	令和2年度 予算額
トータルコスト	282,649	346,179	401,930
事業費	275,719	339,249	395,000
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	275,719	339,249	395,000
人件費計	6,930	6,930	6,930
正規（人）	1.10	1.10	1.10
その他経費	0	0	0

	平成30年度	平成31年度	令和2年度
【事務事業活動実績】	過年度分の市税還付（ 随時） 市税以外の補助金・負 担金の返還（随時）	過年度分の市税還付（ 随時） 市税以外の補助金・負 担金の返還（随時）	過年度分の市税還付（ 随時） 市税以外の補助金・負 担金の返還（随時）

事務事業評価シート (2/2)

評価年度 平成31年度 進捗区分 2次評価
所属 0001106010 納税課管理係
事務事業 02475 過年度還付事務

上段：目標値 下段：実績値

【定量評価】

指標名	単位	平成30年度	平成31年度	令和 2年度

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1 必要性	国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	安城市の税金等を還付する業務です。		
2 必要性	市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	市税の適切な収納管理が求められています。		
3 有効性	目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由			
4 効率性	事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	関係部署と連携し、速やかな還付処理に努めています。		
5 公平性	事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	適正な還付を行うことを常に意識し、事務を遂行しています。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	市税等の早期還付を実施するため、引き続き、関係部署との連携を密にして処理期間の短縮を図り、間違いのない事務処理を行います。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1/2）

3頁
令和 2年 8月19日
10時19分42秒

評価年度 平成31年度 進捗区分 2次評価
所属 0001106010 納税課管理係
事務事業 02476 納税管理事務

所属長名 大見 徹也
担当者 稲垣 敦則
電話番号 0566-71-2216

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画			
5Kの分類	006	行財政運営			
項目（施策）	001	19行財政運営			
施策の方針	001	19行財政運営その他			
事務事業	045	納税管理事務			
事業期間	平成元年度～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト	○	地方創生	
根拠法令等	地方税法、国税徴収法				
備考					

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	口座振替管理 市税の金融機関、コンビニ、クレジット入金分収納管理 過誤納金還付・充当（現年分） 市税の督促発送

【コスト】

（単位：千円）

	平成30年度 決算額	平成31年度 決算額	令和2年度 予算額
トータルコスト	46,026	45,825	52,205
事業費	15,156	14,955	21,335
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	15,156	14,955	21,335
人件費計	30,870	30,870	30,870
正規（人）	4.90	4.90	4.90
その他経費	0	0	0

	平成30年度	平成31年度	令和2年度
【事務事業活動実績】	市税の金融機関・コンビニ収納分を消し込み。 固定資産税・都市計画税を含む市税のクレジットカード収納分を消し込み。 市税の口座管理。 市税の督促・催告発送。	市税の金融機関・コンビニ・クレジットカード収納分を消し込み。 市税の口座管理。 市税の督促発送。	市税の金融機関・コンビニ・クレジットカード収納分を消し込み。 市税の口座管理。 市税の督促発送。

事務事業評価シート (2/2)

4 頁
令和 2 年 8 月 19 日
10 時 19 分 42 秒

評価年度 平成31年度 進捗区分 2次評価
所属 0001106010 納税課管理係
事務事業 02476 納税管理事務

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成30年度	平成31年度	令和 2年度

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補 完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	安城市税の収納状況を管理する業務です。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	市税の適切な収納管理が求められています。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由			
4	効率性 事業の効率化・事業費 の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	クレジット納付の導入など、納税環境の整備に努めています。		
5	公平性 事業規模・サービス水 準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	他市の動向も注視し、時代に即応した納税環境を検討しています。		

【1次評価結果】

事業の方向性	拡充
1次コメント (400文字)	平成30年度から導入したクレジット納付など、多様な納付手段の増加が想定されます。今後も、市民サービス向上のため、市民要望や費用対効果を考慮し、社会情勢の変化に応じた、更なる納税環境の整備を図ります。具体例として、昨今のスマートフォンの普及に伴い、市税の納付書に印刷したバーコードの読取りによる決済（スマホ決済）による納税方法について調査研究し、導入に向けて検討を行います。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1/2）

1頁
令和2年8月19日
10時20分37秒

評価年度 平成31年度 進捗区分 2次評価
所属 0001106020 納税課納税係
事務事業 02508 滞納整理事業

所属長名 大見 徹也
担当者 金田 貢士郎
電話番号 0566-71-2217

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画			
5Kの分類	006	行財政運営			
項目（施策）	001	19行財政運営			
施策の方針	001	19行財政運営その他			
事務事業	046	滞納整理事業			
事業期間	平成元年度～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	地方税法、国税徴収法、国税通則法、滞納処分と強制執行等との手続の調整に関する法律				
備考					

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	職員による訪問、納税折衝 職員による財産調査、実態調査、電話催告、文書催告 換価のための財産差押

【コスト】

（単位：千円）

	平成30年度 決算額	平成31年度 決算額	令和2年度 予算額
トータルコスト	117,807	116,158	111,260
事業費	29,607	27,958	29,360
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	129	72	81
一般財源	29,478	27,886	29,279
人件費計	88,200	88,200	81,900
正規（人）	14.00	14.00	13.00
その他経費	0	0	0

	平成30年度	平成31年度	令和2年度
【事務事業活動実績】	滞納整理事業（実績） 滞納繰越分収納率： 36.06% 現年課税分収納率： 99.56%	滞納整理事業（目標） 滞納繰越分収納率： 30.7%以上 現年課税分収納率： 99.4%以上	滞納整理事業（目標） 滞納繰越分収納率： 32.3%以上 現年課税分収納率： 99.5%以上
	安城市税コールセンター開設（平成30年6月）	ファイナンシャルプランナーによる納税相談会を実施	安城市税コールセンター契約満了に伴い次期契約の準備（令和3年度から）等

事務事業評価シート (2/2)

2頁
令和 2年 8月19日
10時20分37秒

評価年度 平成31年度 進捗区分 2次評価
所属 0001106020 納税課納税係
事務事業 02508 滞納整理事業

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成30年度	平成31年度	令和 2年度

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補 完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	安城市税の滞納税徴収業務であるためです。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	税負担の公平性及び自主財源の確保を図る事業であるためです。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由			
4	効率性 事業の効率化・事業費 の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	滞納処分の迅速化により収納率は向上しています。		
5	公平性 事業規模・サービス水 準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	法律に基づき、適正に滞納整理を実施しています。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	<p>近年、上昇傾向であった収納率も新型コロナウイルス感染症の影響による不況から、下降に転じることが憂慮されますので、効果的な滞納整理体制の維持及び新たな施策を検討します。安城市税コールセンターは令和元年度で契約満了となりますが、導入後2年間で大きな効果と実績を挙げており、効率的な滞納整理事業に不可欠であるため、来年度以降も継続するべく準備を進めます。また、平成31年度で愛知県西三河地方税滞納整理機構が廃止となったことに伴い、今後の高額・困難案件への対応や職員の徴税スキル向上に必要な体制について、西三河6市と協調して検討を進めます。</p> <p>納税意思はあるものの借入金や家計の事情等で、市税を滞納している方には、専門のファイナンシャルプランナーによる納税相談会を活用していただくことで、滞納市税の解消を支援します。</p>

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。